

令和7年度（2025年度）

管理事業名	国民健康保険事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	国民健康保険事業 特別会計	(款)	1	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		国民健康保険課						
事業の目的と概要										
・国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行う。 ・国民健康保険料の賦課、徴収、減免等に関する手続を行う。 ・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
国民健康保険被保険者数	人	57,538	54,691	53,470	年度末時点の国民健康保険の被保険者数
保険料現年度収納率	%	93.06	93.69	93.86	保険料（現年度分）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

【指標1】国民健康保険被保険者数についての評価 ・令和4年度からの団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や、社会保険の加入要件の緩和に伴い、被保険者数が減少していることから、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に減少している。		【財務情報に基づく評価】 ・保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の97.7%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出している。	
【指標2】保険料現年度収納率についての評価 ・収納率93.86%（前年度比：0.17ポイントの増） ・国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めている。滞納整理システムを活用し、催告を行っても納付しない者に対する滞納処分を執行している。 ・これまでコンビニエンスストア収納やスマートフォン決済、ペイジー口座振替受付サービスを活用し納付義務者の利便性の向上と納付環境の整備に努めた。			
【その他の取り組み】 ・窓口業務のうち一部業務の外部委託を行っている。			

III 課題と今後の取組

平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と公費を元に市町村に対し保険給付費等交付金を交付している。これにより国保財政の安定が図られるようになった。 令和6年度から府内統一保険料率となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、府及び府内市町村が連携して被保険者の負担軽減及び持続可能な国保運営を図っている。	市町村においては、府全体の保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保や医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要がある。必要に応じて広域化調整会議等で府に対して意見をを行うとともに、国に対しても要望を行っていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	897,156	1,136,872	239,716	流動負債	12,969	13,328	359
未収金	1,804,532	1,667,884	△136,649	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,969	13,328	359
徴収不能引当金	△482,894	△445,647	37,247	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	118,883	104,663	△14,220
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	118,883	104,663	△14,220
無形固定資産	56,078	149,316	93,238	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	131,852	117,991	△13,862
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,144,167	2,390,434	246,267
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	1,147	-	△1,147	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,276,019	2,508,424	232,405
資産の部合計	2,276,019	2,508,424	232,405	負債及び純資産の部合計	2,276,019	2,508,424	232,405

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,416	3,332	3,022	△311
国庫支出金(経常費用充当)	707	29,075	84	△28,991
府支出金(経常費用充当)	23,161,976	22,540,105	21,974,130	△565,975
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,844,254	3,084,158	3,060,691	△23,467
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,232,757	7,238,118	7,083,203	△154,915
経常収入 小計(a)	33,243,110	32,894,789	32,121,130	△773,659
給与関係費	245,071	218,411	186,608	△31,803
物件費	332,408	391,513	360,781	△30,731
維持補修費	107	-	127	127
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,991,519	32,211,749	31,178,424	△1,033,325
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	299	299	249	△50
徴収不能引当金繰入額	-	106,639	155,656	49,017
賞与引当金繰入額	16,387	12,969	13,328	359
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	40,232	13,825	△26,408
経常費用 小計(b)	33,585,791	32,981,813	31,908,998	△1,072,815
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△342,682	△87,024	212,132	299,156
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	76	897	822
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	76	897	822
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△76	△897	△822
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△342,682	△87,099	211,235	298,334
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	61,140	44,253	35,032	△9,221
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△281,541	△42,846	246,267	289,113

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	32,869,653	32,879,160	32,039,105	△840,055
行政サービス活動支出	33,584,120	32,838,060	31,741,183	△1,096,877
行政サービス活動収支差額	△714,467	41,100	297,922	256,822
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	56,078	93,238	37,160
投資活動収支差額	-	△56,078	△93,238	△37,160
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△714,467	△14,978	204,684	219,662
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	61,140	44,253	35,032	△9,221
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,521,208	867,882	897,156	29,275

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】現金預金	決算剰余金 239,716千円の増
【BS】未収金	国民健康保険料の収入未済額 136,649千円の減
【BS】無形固定資産	システム標準化に伴うシステム構築費用の増 93,238千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	主に保険給付費 544,729千円の減、国民健康保険事業費納付金 509,556千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人(各年度末)	コスト 583,715 円 実績 57,538 人	603,057 円 54,691 人	596,765 円 53,470 人
	コスト 円 実績	円	円

分析内容	医療費支出が減少し、被保険者1人当たりのコストは微減となっている。
------	-----------------------------------

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	163,016	6,230	18.33
会計年度任用等	36,920		
特別職非常勤	-		
合計	199,936		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		27.5	26.8	26.7	△ 0.1
受益者負担比率		20.0	21.6	21.9	0.3
一般財源充当比率		-	-	-	-